

第1回貿易プラットフォームの利活用推進に向けた官民合同検討会

議事要旨

■ 日時：令和7年6月24日（火）14:00～15:30

■ 場所：ビジョンセンター新橋 1801・オンライン併用開催（Teams）

■ 議題

- ・ 貿易手続デジタル化に向けたアクションプランの進捗報告について
- ・ 3者連携事例の共有
 - ① 住友電気工業(株)・物流事業者・(株)Shippio
 - ② 日本製鉄(株)・日鉄物流(株)・(株)トレードワルツ
- ・ 各社の取組共有
(株)大森廻漕店、(株)デンソー、(株)日新、(株)Shippio、(株)トレードワルツ
- ・ 質疑応答と自由討議

■ 議事概要

<各社の取組共有等についてのコメント・質疑応答>

- ・ 利用する貿易プラットフォームを1つに指定してほしいという意見について、色々なチャネルを作るよりはなるべく少ない方がありがたいとは思っているが、自由競争の世界もあると思うのでコメントが難しい。
- ・ サイバーポートの取扱範囲内の手続等について、サイバーポートの利用に強制力を持たせることも必要と考えている。例えば、現在コンテナ貨物搬入票の電子化に向けて一部ターミナルで実証を行っていると思うが、あるターミナルではサイバーポートを利用できて、別のターミナルではサイバーポートを利用できないという状態になるのは好ましくない。また、サイバーポートを利用した事業者にインセンティブを与えることも一案ではないか。
- ・ 特定の情報に限り、最適な貿易プラットフォームを利用するという考え方もあるのではないか。例えば、事前に船積のマニフェスト情報を連携するという話が各国で出ているが、このような情報については、広く利用されている貿易プラットフォームで情報を集約するという考え方もあるのではないか。
- ・ 現在は過渡期であるため、国が特定のシステムを指定するのは好ましくないと考えている。過去数年間で様々な貿易プラットフォームが台頭してきているところであるが、各貿易プラットフォームで得意な領域が出てきている状況と感じている。利用者の観点からは、選択した貿易プラットフォームに対して、自由にデータを移行できることが重要であり、その際にプラットフォーム提供者が移行を不当に制限することのないよう、互換性の確保が求められる。また、将来的には異なるプラットフォーム間でのデータ連携が可能となることで、利用者の利便性が高まることが望ましい。利用者保護と過渡期を乗り越えていけるよう本検討会の参加者で進められるとよい。
- ・ 新しいプロダクトでNACCSとの連携の実装をしたいと考えている。NACCS連携を進めていくに当たって相談したい。